

特別企画:不適切な会計処理が発覚した上場企業動向調査

08年度の発覚企業は過去最多の22社

～04年度以降の72社中13社が倒産～

はじめに >>

米エンロンやカネボウ粉飾事件を受けて2003年と08年の2度にわたって公認会計士法が改正され、会計監査の厳格化が進んでいる。08年11月にはメインバンクが短期的な支援を表明したものの監査法人から意見をもらえずに民事再生法申請を余儀なくされた「モリモト・ショック」が起きて、現在は3月決算発表を前に、監査法人が企業に引導を渡す「5月危機」が叫ばれている。

帝国データバンクはこうした背景を踏まえて、2004年度以降に不適切な会計処理が発覚した上場企業の動向調査を行った。同様の調査は今回が初めて。

調査手法は新聞等報道及び、自社開示、金融庁、東京証券取引所、証券取引等監視委員会等の公表資料を基に、「不適切な会計処理」が発覚した上場企業をまとめた。社員単独によるものも一部含まれている。

調査結果 >>

04年度以降の5年間で不適切な会計処理が発覚した上場企業は72社で、06年度以降急増しており、08年度は過去最多になる22社にのぼった。72社中倒産した企業は13社に及び、上場廃止(合併や倒産した企業を含む)は29社と、全体の40.3%に達した。業種別では製造業が最多の20社で、サービス業、卸売業が続き、上場市場別では東証1部が29社で最多の半面、新興市場も28社あった。不適切な会計処理の内容は「売上・資産等水増し」が72社中59社(構成比81.9%)、架空を含む循環取引が08年度は8社と過去最高になった。2005年から始まった課徴金の納付金額(有価証券報告書等の虚偽記載に限る)の最大は、IHIの15億9457万9999円だった。

1. 年度別推移～06年度以降急増

2004年度以降の発覚企業推移は別表の通り。08年度は前年度に比べて2社増の22社と04年度以降最多になった。06年度以降の増加ぶりが目立つ。

発覚年度	社数
2004年度	5
2005年度	6
2006年度	19
2007年度	20
2008年度	22
合計	72

2. 業種別～製造業が最多の20社

04年度以降の72社の業種を見ると、最多は製造業の20社で、以下、サービス業(15社)、卸売業(12社)、建設業(11社)が続く。サービス業15社のうち10社が情報サービス業だった。

業種別	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	合計
建設業		1	4	3	3	11
製造業	1	1	5	7	6	20
卸売業	1		4	4	3	12
小売業		1	2	3	2	8
運輸・通信業					1	1
サービス業	2	2	2	3	6	15
不動産業					0	0
その他	1	1	2		1	5
合計	5	6	19	20	22	72

3. 上場市場別～東証1部29社、新興市場も28社に

上場市場別では、東証1部が29社(構成比40.3%)を占めて最多になった。続いてジャスダック(15社)、東証2部・東証マザーズ・大証ヘラクレス(各6社)の順。新興市場(ジャスダック・東証マザーズ・大証ヘラクレス・名証セントレックス合計)が28社あった(上場市場は発覚時、複数上場の場合は東証、大証、名証・・・の順に集約)。

市場別	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	合計
東証1部	2	1	9	10	7	29
東証2部	1		2	1	2	6
東証マザーズ	1	2		1	2	6
大証1部				1		1
大証2部			1	1	3	5
大証ヘラクレス	1	1	1	2	1	6
名証2部			1			1
名証セントレックス					1	1
福証			1			1
札証				1		1
ジャスダック		2	4	3	6	15
合計	5	6	19	20	22	72

4. 不適切な会計処理の内容～循環取引が増加

不適切な会計処理の内容で、最も多いのが「売上・資産等の水増し」の59社で全体の81.9%を占めた。また、「子会社によるもの」が13社、「循環取引」が16社で、とりわけ、「循環取引」は08年度に8社と急増した（複数に当てはまるものあり）。

不適切な会計処理の内容	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	合計
子会社によるもの		1	2	3	7	13
循環取引	1		4	3	8	16
売上・資産等水増し	4	6	14	15	20	59
経費・負債等圧縮	2	1	4	7	4	18

（複数に当てはまるものあり）

5. 発覚した企業の動向～倒産した企業は13社、上場廃止は29社に

発覚した企業で「上場廃止」（合併や倒産を含む）となったのが29社、「改善報告書の提出」が27社、「課徴金納付命令」が21社あった。また、倒産した企業は13社にのぼり、うち9社が08年度に集中した（上場廃止などは4月20日時点、複数に当てはまるものあり）。2005年から始まった金融商品取引法に基づいた、有価証券報告書等の虚偽記載による課徴金の納付命令金額の最大はIHIの15億9457万9999円。

内容	社数
改善報告書の提出	27
課徴金納付命令	21
特設注意市場銘柄に指定	2
上場廃止	29
上場市場変更	1
倒産	13

倒産した企業

社名	業種	所在地	発覚年月	倒産年月	態様	負債(百万円)
中道機械	建機販売	北海道	2008年3月	2009年2月	民事再生法	7654
平和奥田	建設	滋賀県	2008年1月	2009年1月	民事再生法	7600
サイバーファーム	物流システムサービス	沖縄県	2007年3月	2009年1月	破産	7900
太洋興業	農業資材販売	東京都	2008年11月	2008年12月	民事再生法	14833
プロデューズ	電子部品・半導体製造装置製造	新潟県	2008年9月	2008年9月	民事再生法	7401
真柄建設	建設	石川県	2007年12月	2008年7月	民事再生法	34800
イー・エス・アイ(旧アスキーソリューションズ)	ソフト受託開発	東京都	2007年11月	2008年7月	民事再生法	1149
アリスカ	アミューズメント施設経営	宮崎県	2008年5月	2008年5月	会社更生法	13532
ニウスコー	ソフト受託開発	東京都	2008年2月	2008年4月	民事再生法	40800
アイ・エックス・アイ	システム開発	大阪府	2007年1月	2007年1月	民事再生法	11900
ユニコ・コーポレーション	リース	北海道	2006年8月	2006年10月	会社更生法	89100
ノース	半導体実装技術開発	東京都	2005年9月	2006年7月	破産	760
メディア・リンクス	情報システム販売	大阪府	2004年11月	2003年11月	銀行取引停止	8745

有価証券報告書等の虚偽記載に係る課徴金納付命令金額の多い企業

順位	命令年	月	社名	業種	上場市場	課徴金額
1	2008	6	IHI	総合重機製造	東証1部	15億9457万9999円
2	2006	12	日興コーディアルグループ	証券	東証1部	5億円
3	2008	11	トラステックスホールディングス	運送	大証2部	2億2424万円
4	2006	12	TTG	電気通信設備工事	ジャスダック	1億3133万円
5	2009	3	アイ・ピー・イーホールディングス	ITソリューション	東証マザーズ	3393万円
6	2008	7	真柄建設	建設	東証1部	2499万9999円
7	2007	4	イー・アンド・アイシステム	ソフト受託開発	大証ヘラクレス	2259万円
8	2008	2	アスキーソリューションズ(現イー・エス・アイ)	ソフト受託開発	大証ヘラクレス	1957万円
9	2008	9	平和興田	建設	大証2部	1266万円
10	2007	12	三洋電機	家電品製造	東証1部	830万円
11	2008	11	中道機械	建機販売	札証	750万円
12	2007	7	東日カーライフグループ	自動車小売	東証1部	600万円
13	2008	6	クリムゾン	衣料卸売	ジャスダック	500万円
14	2007	11	日特建設	建設	東証1部	349万9999円
15	2009	1	ブラコー	合成樹脂用加工機製造	ジャスダック	300万円
"	2008	4	セタ	遊技機器等製造	ジャスダック	300万円
"	2007	12	ネットマークス	産業用電気機器卸	東証1部	300万円
"	2008	10	サイバーファーム	物流システムサービス	大証ヘラクレス	300万円
19	2006	11	東日本ハウス	住宅建設	ジャスダック	200万円
20	2008	4	ミサワホーム九州	住宅建設	福証	199万9999円
21	2008	3	丸善	書籍小売	東証1部	165万9999円

(日興コーディアルグループは発行登録追補書類の虚偽記載に係る課徴金)

6. 今後の見通し

4月9日の企業会計審議会(金融庁長官の諮問機関)では、企業継続の可能性(ゴーイングコンサーン)の掲載基準の見直しが承認され、世界的にも時価会計の一時停止が図られるなど、企業の財務状況や業績を示す会計基準を緩和する動きが強まっている。しかし、明らかな粉飾決算などを追及する監査の厳格化は時代の要請である一方、世界的な不況が強まって企業業績の落ち込みが続くなか、企業にとっては破たんを避けたり上場を維持するために不適切な会計処理に走る誘惑は少なからず存在し、今後も発覚するケースが増える可能性はありそうだ。

月	社名	業種	上場市場(発覚時)	不適切な会計処理内容
3	広島ガス	ガス事業所	東証2部	子会社による循環取引
2	ジャパン・デジタル・コンテンツ信託	コンテンツ制作支援	東証マザーズ	商品取引・サービス提供を伴った循環取引
2	DPGホールディングス	与信情報提供	名証セントレックス	納入されていない製品を売りに上げて計上
1	IHI	総合重機製造	東証1部	子会社で循環取引
1	セイコーエプソン	精密機器製造	東証1部	中南米の子会社で費用の過少計上
1	北恵	住宅資材卸	大証2部	社員による架空売り上げ
12	ビックカメラ	家電品小売	東証1部	池袋本店の不動産売却で利益を水増し計上
12	東日本ハウス	住宅建設	ジャスタック	秋田営業所で架空売り上げ
12	アイ・ピー・イーホールディングス	ITソリューション	東証マザーズ	子会社で循環取引
11	大洋興業	農業資材販売	ジャスタック	連結ベースで96/9期から約25億の架空利益計上
11	大水	水産物卸	大証2部	元部長による循環取引で売り上げ水増し
10	フタバ産業	自動車部品製造	東証1部	自社製の金型や溶接機を原価に計上しないなどで利益水増し
9	ブラコー	合成樹脂用加工機製造	ジャスタック	代金受領日が確定していない売り上げの前倒し計上
9	プロデュース	電子部品・半導体装置製造	ジャスタック	架空循環取引で売り上げ水増し
9	オオセキ	スーパーストア	東証2部	社員による収益水増し
9	鹿島建設	建設	東証1部	子会社の大興物産で架空循環取引による売り上げ水増し
8	ジー・エス・ユアサコーポレーション	電池製造	東証1部	連結子会社で循環取引
7	ゼンテック・テクノロジー・ジャパン	パッケージソフト業	大証ヘラクレス	売り上げの繰上げ計上、貸倒引当金計上の回避
7	丹青社	ディスプレイ設計施工	東証1部	連結子会社が売り上げの過大計上や原価の先送りで利益過大計上
7	トラステックスホールディングス	運送	大証2部	契約解除された車両売上の売り上げ取り消しをせずに長期未収金に
5	アリスカ	アミューズメント施設経営	ジャスタック	棚卸資産の過大計上や店舗改装費の架空計上
4	アクセス	ソフト受託開発	ジャスタック	売上高を過大計上
3	中道機械	建機販売	丸証	売上原価の過少計上・棚卸資産の過大計上
2	ニクスコー	ソフト受託開発	東証1部	循環取引で売り上げ水増し
1	平和興田	建設	大証2部	不動産取引で黒字決算装う
1	オー・エイチ・ティー	非接触電気検査装置製造	東証マザーズ	返品された製品をそのまま売り上げ計上
12	真柄建設	建設	東証1部	工事原価の付け替えなどで費用圧縮
12	IHI	総合重機製造	東証1部	工事費用を過少計上
11	アスキーソリューションズ(現エー・エス・アイ)	ソフト受託開発	大証ヘラクレス	架空売り上げの計上
11	イソライト工業	断熱材製造	大証1部	連結子会社で棚卸資産を過大計上
10	クリムゾン	衣料卸売	ジャスタック	在庫評価額を過大計上
10	セタ	遊技機器等製造	ジャスタック	売上高を水増し
9	イー・アンド・アイシステム	ソフト受託開発	大証ヘラクレス	プロジェクト中止に伴う特別損失の未計上
8	涌井重工工業	建設機械製造	東証1部	確定受注案件の早期売り上げ計上など
7	東日カーライフグループ	自動車小売	東証1部	売上原価や販管費を過少計上
6	日特建設	建設	東証1部	連結子会社によるリース資産の除却の未処理
6	ネットマークス	産業用電気機器卸	東証1部	社員が循環取引に関与
6	マルヤマ	スーパー	東証2部	仕入れ計上時期の繰り延べや在庫の水増し計上
5	ヤマトマテリアル	食品包装容器商社	ジャスタック	実際の商品が確認できなかった取引を計上
5	日本電気	電機製造	東証1部	子会社がヤマトマテリアルとの取引で不正
5	日本鉄管	鉄管製造	東証1部	翌期に計上すべき売り上げを計上
5	ブックオフコーポレーション	中古本の買入販売	東証1部	在庫を取引先に売却後に物流子会社が買い戻して売上を水増し
5	ザイバーファーム	物流システムサービス	大証ヘラクレス	架空循環取引関与
3	加ト吉	食品製造	東証1部	循環取引で売り上げ水増し
3	井関農機	農業機械製造	東証1部	連結子会社で仕掛品の過大計上
2	三洋電機	家電品製造	東証1部	子会社株式の含み損を不当に小さく見積もる
1	丸善	書籍小売	東証1部	売り上げの前倒し計上や売上原価の先送り
1	アイ・エックス・アイ	システム開発	東証2部	循環取引で売り上げ水増し
12	ミサワホーム九州	住宅建設	福証	顧客へ引き渡し前の住宅の売り上げを前倒し計上
12	大気社	空調工事	東証1部	未払金の未計上
12	日興コーディアルグループ	証券	東証1部	実質的に支配している会社を連結対象にせず計上できない評価益を
12	東海染工	染色加工	東証1部	一社員が在庫報告書を改ざんして架空の売上高を計上
12	橋本総業	管材卸売	ジャスタック	架空売り上げ
12	ITG	電気通信設備工事	ジャスタック	経常損失を隠して資産もかさ上げ
11	丸正	繊維商社	東証2部	値引き処理に関する売上高の計上など
11	東海物産	電子材料・機器商社	名証2部	売掛金の過大計上
11	すみや	C/D等小売	ジャスタック	合理的根拠の乏しい取引レポートを計上して赤字を黒字に
8	ユニコ・コーポレーション	リース	ジャスタック	実態のない売り上げの計上など
5	レオパレス21	アパート建設	東証1部	入居者から徴収していた金銭の一部を売上高に計上せず売り上げ・利益とも過少計上
4	フクビ化学工業	プラスチック建材製造	大証2部	子会社社員による架空循環取引
4	蜂理	商社	東証1部	一部社員による売上高の過大計上や売上原価の過少計上
1	ライブドア	インターネット関連事業	東証マザーズ	企業買収の際、株式交換名目で新規発行した自社株の売却収入を利益に計上
12	サンライズ・テクノロジー	ソフト受託開発	大証ヘラクレス	03年上期に計上すべき売り上げ取り消し処理を下期に計上
11	イベントハウス	住宅リフォーム	ジャスタック	期明けの債務免除益を利益に計上して2期連続債務超過を回避
11	宮	外食チェーン	ジャスタック	子会社の建設取引の仮装、有形固定資産の架空計上など
9	ノース	半導体実装技術開発	東証マザーズ	売り上げに計上すべきでなかったライセンス契約を計上
5	ニチ学館	医療事務受託	東証1部	過年度で時価評価した連結子会社所有の土地売却に伴う振り戻し仕分けを失念して純利益を過大計上
2	日本システム技術	ソフト受託開発	東証2部	売り上げの不正計上
11	Mディア・リンクス	情報システム販売	大証ヘラクレス	架空循環取引
10	カネボウ	化粧品製造	東証1部	売上過大計上と経費の過少計上
10	アソシエイト・テクノロジー	情報処理サービス	東証マザーズ	売上原価を少なく計上
5	ユーエフジェイホールディングス	銀行	東証1部	貸倒引当金を過少計上

【内容に関する問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 東京支社情報部

担当：江口

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。